

JETRO



INNO VIETNAM - JAPAN JOINT INITIATIVE IN THE NEW ERA VIETNAM - JAPAN MEETUP

Vol.21

EdTech Innovators
18th August 2026



vuihoc.vn



manabie

mindXX
Technology School

開催概要

新しい日越共同イニシアティブ「Inno Vietnam-Japan Meetup Vol.21」～EdTech Innovators～

「新しい日越共同イニシアティブ」のワーキングチーム（WT）2では、「イノベーション」をテーマに、JETRO、在ベトナム日本大使館、ベトナム日本商工会議所（JCCI）、ベトナム国家イノベーションセンター（NIC）が協力して、日本企業とベトナムスタートアップの協業等を進めてまいります。

WT2のプロジェクト第21弾として、EdTech分野のベトナムスタートアップを紹介します。また、学研ホールディングスよりベトナム教育市場の全体像・今後の成長領域についてご紹介いただきます。皆様のご参加をお待ちしております。

【日 時】 2026年8月18日（火）ベトナム時間14:00～16:00／日本時間16:00～18:00

【主 催】 JETROハノイ・ホーチミン事務所、在ベトナム日本大使館、JCCI、NIC

【参加費】 無料 【言 語】 日本語（日・英語同時通訳） 【定 員】 500名

【形 式】 ウェビナー ※Zoom (<https://zoom.us/jp-jp/meetings.html>)を使用します。免責事項：<https://www.jetro.go.jp/events/streaming/terms.html>

【プログラム】 ※登壇企業の詳細は次項以降をご覧ください。

14:00～14:10 (ベトナム時間)	開会挨拶：ジェトロハノイ事務所 ベトナム国家イノベーションセンター（NIC）		
14:10～14:25	「ベトナム教育市場の全体像・今後の成長領域について」 株式会社学研ホールディングス執行役員 印 済俊 様		1998年、早稲田大学卒業後、商社勤務を経て米国でMBAを取得。楽天で海外M&A、ミスミでアジア現地法人立ち上げや事業責任者を経験。世界6か国での駐在実績がある。2021年より学研のグローバル戦略を現場から陣頭指揮。徹底した現場主義とスピーディーな意思決定で海外パートナーとの強固な信頼関係と協業体制を構築。
14:25～14:40	①Gitiho（ハノイ） Nguyen Xuan Bach氏／Founder & CEO B2C・B2Bのリスクリング及びオンライン研修プラットフォーム。		プレゼンテーション （12分） 質疑応答（3分）
14:40～14:55	②VUIHOC（ハノイ） Travis Stewart氏／CSO K-12教育のデジタル学習・個別指導プラットフォーム。		
14:55～15:10	③PREP（ハノイ） Pham Quang Tu氏／Founder & CEO 語学学習・試験対策に特化した学習プラットフォーム。		
15:10～15:25	④LACBIRD（ハノイ） Hoang Bao Long氏／Founder & CEO 子どもの学習を支援する教育ゲーム・学習分析プラットフォーム。		
15:25～15:40	⑤Manabie（ホーチミン市） Nguyen Thi Thien Khoa氏／Regional Head of Curriculum 教育機関のDXとOMO学習を支援する教育プラットフォーム。		
15:40～15:55	⑥MindX（ハノイ） Long Pho Duc氏／Investment Relations & Corporate Development Head 教育・キャリア支援を融合したテクノロジー人材育成エコシステム。		
15:55～16:00	閉会挨拶：ジェトロハノイ事務所		

【お申込み】8月17日（月）17:00（日本時間）までに、以下のURLよりお申込み下さい。

※お申込み頂いた方には、開催日前日までにEメールにてアクセスURL等をお送りいたします。

<https://forms.cloud.microsoft/r/aWhy7yPqrt>

お問合せ先：ジェトロ・ハノイ事務
（担当：藤村、マック、ハイン）

TEL: +84-24-3825-0630

E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp



gitihoh



Nguyen Xuan Bach 氏
(Founder & CEO)

企業・製品名	GITIHO	設立年	2020年
代表者	Nguyen Xuan Bach (Mr.), Founder & CEO	従業員数	40名 (うちマーケ・コンテンツ作成17名、営業9名、IT4名)
所在地	ハノイ	分野	Education
ウェブサイト	https://gitihoh.com/	資金調達	シード/ 非開示

B2CおよびB2Bを対象として教育/トレーニングのためのオンラインプラットフォームを展開

●事業概要、技術・製品・サービス概要:

- 自社で定めたVAME標準(例: ビデオレクチャーの基準を策定、関連情報を記事として提供、出展資料の添付、試験の提供)に基づき製作された様々な分野の教育/トレーニングコンテンツをオンライン上で提供している
- B2CとB2Bで課金方法が異なる
 - ✓B2C: ユーザーは受講したいコースに対して20USDを支払う。また100USDの年間パッケージも用意している
 - ✓B2B: 事業者は従業員の教育/トレーニングのために登録できる。1コースあたり10~15USD/ユーザーであり、また50USD/ユーザーの年間パッケージも用意している
- コンテンツ分野は、文章作成ソフト、外国語、デザイン、マーケティング、プログラム、会計、ファイナンス等であり、オフィスワーカーおよび学生向けのコンテンツに注力している。コンテンツは当該分野の専門家と協力し、自社で製作している

●競合他社: CLS.vn, FPT, Viettel等 (当社はコンテンツに注力しており、一定のB2C顧客からの認知・評価を得ている。一方、他社はLMS(学習管理システム)に重点を置いている)

●売上、経営状況: 2022年の売上は70万USD(B2Cが8割)であった。※21年はB2Cに注力し、売上は22年よりも高かった。ただB2C顧客のユーザー獲得コストが高く、利益が出なかったため、22年はB2Bに注力することを決定し、B2C向けのマーケティング費用を抑えたことから、売上は前年より低下した形となる

●現在抱えている課題やニーズ: 「新形態の製品であるため、ユーザーの考えを変えるために時間・労力が必要(B2B向けのトレーニングはオフラインでの実施が普通であったため、オンラインに抵抗がある企業もある)」、「B2B顧客に対してサービス導入をスムーズに決定させるほどのブランド力がない」

●今後の事業計画・展開予定地域: B2B事業をより拡大する計画。また本プラットフォームに採用といった機能を追加することも検討しており、2026年にはベトナムの5万社にサービスを提供するという目標を立てている

●資金調達: 2021年、Seed期にNexttrans社(韓国のVC)、VIK Partners社(ベトナムに注力するVC)から調達

●イノベーションに関する受賞歴: 特になし

●大学や研究機関、企業との連携実績: Academy of Finance, Banking Academy, Vietnam National University, Phenikaa University等(学生向けのコースを提供)

【こんな日本企業を探しています】業務提携/JV設立/資金調達/M&A

- ・従業員の能力・スキル開発に関心がある企業(当社サービスの紹介が可能)
- ・当社サービスの海外展開の支援が可能な企業(JV設立やM&Aも検討可能)
- ・当社との連携に関心がある企業(コンテンツを共同製作し配信するなど、様々な連携の検討が可能)
- ・VC(資金面での支援を受けたい)

同社との連携をご希望の方は、①貴社名、②想定されている連携内容を記載の上、下記までご連絡ください。
【連絡先】ジェトロ・ハノイ事務所
E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp



企業・製品名	Hung Vuong – Vuihoc	設立年	2019年
代表者	Do Ngoc Lam (Mr.), CEO	従業員数	250名
所在地	ハノイ	分野	教育
ウェブサイト	https://vuihoc.vn/	資金調達	シリーズA / 約600万ドル



Do Ngoc Lam (Mr.), CEO

●7万人の小中高生を対象に、ウェブサイトとアプリケーションプラットフォーム上の収録済みビデオ教材とオンライン個別指導を通じて、主要6科目（数学、ベトナム語・文学、英語、物理学、生物学、化学）、150本の学習コース、9,000本のビデオ講義、24万種類の問題を提供している。

●年間授業料43USDの小学生対象主要3教科（数学、英語、ベトナム語(国語)）が最も人気が高いパッケージとなっている。現在有料ユーザーは10万人以上で、小学生ユーザーが85%を構成しているが、中学生や高校生ユーザーの拡大を図っている。

●競合企業として捉えている企業は、Hocmai.vn（eラーニング分野のベトナム企業）、KienGuru（同インドネシア企業）。自社優位性のある点は以下次のとおりであると認識。

① 高品質な教育サービスを提供するための環境（教育プログラムと優秀な教師陣）、ITテクノロジー（ユーザーに安定的にサービスを提供するプラットフォーム）、事業運営能力（セールス・マーケティング活動、財務管理・運用）がバランス良く整備されている点。

② 教育訓練省が学校に対して指導する方向性に近い教育プログラムを開発・提供できる点。

●2020年売上高は約170万USDで、2021年は約300万USDに到達する見込み。小学生対象教育事業だけで黒字化到達済み。中学生ユーザー対象に新事業を投入しており、その売上を、中学生・高校生ユーザー対象の事業開発資金として投資している。

●今後の事業計画は、

① 今後3年間はベトナム市場開拓に注力し、Edtech分野のリーダーとなる。

② 市場で増加しつつある需要に対応できるように、製品とサービスの品質を改善し続ける。

③ 2022年は12.5万人の新規顧客獲得と、650万USDの売上高到達。

●「Viettel Advanced Solution Track（現Viet Solutions）2019」における上位10社。

⇒2022年9月にBridgeシリーズAラウンドで2mil USDを調達済み

⇒2023年7月報道）直近ラウンドで600万USDを資金調達。TNB Auraはリード投資家。

⇒2024年5月報道）地場企業であるThe IELTS Workshopに戦略的な投資を行った。

【こんな日本企業を探しています】

- 教育プログラムの質的向上をサポートしてくれる教育関連企業。
- プラットフォーム上の顧客体験向上をサポートしてくれるAI技術関連企業。
- Edtech分野に関心がある投資家、出資者。

同社との連携をご希望の方は、①貴社名、②想定されている連携内容を記載の上、下記までご連絡ください。

【連絡先】ジェトロ・ハノイ事務所

E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp



PREP.VN



Pham Quang Tu氏 - Founder & CEO

企業名	Prep	設立年	2021年
代表者	Pham Quang Tu氏 (Mr.)	従業員数	フルタイム152名 (うちエンジニア10名)
所在地	ハノイ	分野	Education technology (Edtech)
ウェブサイト	https://prep.vn/	資金調達	シリーズA/700万USD

全年齢層向けのオンライン学習および試験対策プラットフォームを提供。個人に合わせた学習計画の設定、双方向的な学習、AIを活用した試験などの機能を搭載している

●事業概要、技術・製品・サービス概要:

- IELTS対策、TOEIC対策、高校受験対策の3種類、全233コースを提供。スピーキング、ライティングのコースでは、AIが発音、表現、語彙、文法などを分析し、フィードバックを提供。フィードバックの質を上げるため、経験豊富な教師から約100万件のコメントを集め、改善を行っている
- 「都市部と農村部の教育格差」、「教師不足」、「教師から生徒へのタイムリーなフィードバックが少ない」という3つの問題の解決を目指している

●競合他社: Ican IELTS Hocmai, Edmicro等。競合はAIに強みを持たず外部ソフトウェアを使用しているが、Prepは経験豊富なエンジニアを自社内に抱えている

●売上、経営状況: ユーザー数は30万超であり、うち有料ユーザー3万超で全機能を使用するユーザーは1.5万となる。40%がハノイおよびホーチミン、60%がその他地域からの利用となっている

●今後の事業計画・展開予定地域: 「公務員向け学習ポータルの開発」、「日本、タイへの市場拡大」、「SAT、TOEFL、PTE等の対策コースの開発」、「新AI機能(学習アシスタント等)の追加」

●資金調達: 2022年8月にシードラウンドでVCのTouchstone Partners社から100万USDを調達。2023年2月に投資ファンドのCercano社、East Ventures社から100万USDを調達

●イノベーションに関する受賞歴: Top 50 Potential EdTech Companies in Southeast Asia 2023、Education Impact Award 2023 (Institute of Innovation and Digital Transformationによる初のSEI Awards)、Smart Education Initiative (SEI) Awards 2023 (イノベーションオブ・ザ・イヤー)、Edtech Asia Summit 2023 (教育分野における最も革新的なAIアプリケーション)

●その他: 知的財産局にバーチャルオフィスに登録し、プラットフォーム上のコンテンツについての著作権を有している

⇒2024年5月報道) シリーズAラウンドでTouchstone Partners, East Ventures, and Saison Capital700万ドルを資金調達済み。

⇒2025年4月報道) 教育・訓練分野にて、Sao Khue 2025 awardsを受賞(Top10)。

【こんな日本企業を探しています】業務提携／資金調達

- ・ AIを活用した教育の導入を検討している日本の企業・教育機関(当社のサービスを導入)
- ・ 語学研修を専門とする日本企業(当社のサービスを導入)
- ・ 日本の大学・研究機関(共同研究、データや資金の提供)
- ・ 日本の法律や市場についての知識を有し、当社の日本進出や人材採用の際にアドバイスが可能な日本の投資家

同社との連携をご希望の方は、①貴社名、②想定されている連携内容を記載の上、下記までご連絡ください。
【連絡先】ジェトロ・ハノイ事務所
E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp



Hoang Bao Long 氏
(Co-Founder & CEO)

企業・製品名	LACBIRD	設立年	2017年
代表者	Hoang Bao Long (Mr.), Co-Founder & CEO	従業員数	21名 (UX部署7名、ゲームデザイン5名、技術5名、マネージャ4名)
所在地	ハノイ	分野	Education
ウェブサイト	https://www.lacbird.com/	資金調達	プレシード / 約5万ドル

子供向け教育ゲームのアプリおよびプラットフォーム開発。機械学習を通じて結果を分析し、保護者に対して情報提供を行う点が特徴の一つとなる

●事業概要、技術・製品・サービス概要:

- 5~8歳の子供向け教育ゲームのアプリおよびプラットフォーム開発を進めている(プロジェクト名はIntedify、2023年5月リリース予定)。本アプリは、1.ゲーム要素、2.教育要素(子供が興味を持って学べるよう教育コンテンツをゲームを通じて提供)、3.バックエンド(ゲームの進捗状況・結果を記録し、機械学習で分析)、4.ソーシャル要素(保護者は記録を確認でき、また分析結果からメンタルヘルス・コミュニケーション・伸ばすべき能力等に対してアドバイスを受けることができる)、で構成されている
- 収益モデルは、以下の3つを検討している。1.サブスクリプション(保護者からアプリの利用料金を徴収。また追加コンテンツの販売も実施)、2.コミッション(他のゲーム開発事業者と連携し、APIを通じて接続。互いに利用料金の一部をコミッションとして支払う)、3.広告(アフィリエイトやアドセンスにて広告収入を受け取る)
- 当社は、元々、UI/UX研究およびコンサルティングサービス(主な顧客はスタートアップや中小企業)、UXおよびアプリ/ウェブデザインのトレーニングの提供を行っている。そのため、本ゲームについてもUI/UXを強みとしている

●競合他社: 国内(Edupia、Monkey Junior等): 競合は当社と異なり、ゲーミフィケーションアプローチやベトナム文化の採用(ベトナムの歴史・物語を紹介する等)に注力していない、海外(オーストラリア企業): ゲーミフィケーションに注力しているが、保護者に対してアドバイスを提供するための分析機能を備えていない

●売上、経営状況: 2022年の売上は6億VND。売上の半分は外務省によるベトナム文化を海外に紹介するためのゲーム開発、残り半分はトレーニングコース提供からとなる。Intedifyプロジェクト製品は2023年リリース予定であり、まだ売上はない

●現在抱えている課題やニーズ: 人材「マネージャーも含めてスタートアップの経験がまだ浅い」、ユーザーの考え方「子供のメンタリティについて、保護者はまだ優先事項として考えていない」、UXコンサルティングサービス「ベトナム市場は成長しているが、大半の企業は現時点でUXに注力していない」

●今後の事業計画・展開予定地域: 2023年5月にIntedify製品のリリース予定。また、UXトレーニングコースを拡充し、スタートアップ企業がベトナム人ユーザーに最適なアプリにできるよう支援する。23年末での損益分岐点の達成を目指す

●資金調達: 個人投資家から調達

●イノベーションに関する受賞歴: Startup AcademyにてTop 25 (2022年、Google主催)、インドネシアおよびイスラエルでのVietnam's day Abroadというイベントで製品出展者として選ばれた (2022年、外務省)、計画投資省が支援するStartupとして選ばれ、資金面および事務所スペース貸出といった支援を受ける

●大学や研究機関、企業との連携実績: FPT、RMIT school: Intedifyプロジェクト関連のイノベーションラボの設立、UTS Startup Sydney(オーストラリア): スタートアップ研究を専門とする同組織の会員となっている

【こんな日本企業を探しています】 業務提携／技術提携／資金調達

- ・ゲーム開発に関して経験・知識を持つ企業 (ゲーム開発に関してアドバイスを得たい)
- ・心理学に関して知識を持つ大学・研究機関など (分析に心理学の知識を適用しており、さらに品質を高めたい)
- ・資金面の協力が可能な投資ファンド・企業など (Intedifyを2023年5月にリリース予定であり、資金が必要)

同社との連携をご希望の方は、①貴社名、②想定されている連携内容を記載の上、下記までご連絡ください。
【連絡先】JETRO・ハノイ事務所
E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp

manabie

企業名	Manabie Vietnam Co., Ltd	設立年	2019年
代表者	本間拓也 (Founder & CEO)	従業員数	約430名（グローバル）
所在地	シンガポール、ホーチミン市	分野	エドテック
ウェブサイト	https://www.manabie.com/	資金調達	シリーズA：約1,200万米ドル シリーズB：2,300万米ドル (2025年)

本間拓也氏
(Founder & CEO)

- 日本では、Manabieは学校や学習塾向けにB2BのDXプラットフォームを提供。主力となる3つのプロダクト：Manabie LMS（学習管理・進捗分析）、Manabie ERP（入学手続き・成績・出欠・会計管理）、および生徒の質問に24時間365日対応する生成AIチューター「Manabie AI Tutor」（Google Gemini基盤）で構成されている。これらのソリューションは、中央高等学院、TOMAS（リソー教育グループ）、麻生グループなど、日本の主要な教育機関に導入されている。
- ベトナムでは、現在AISE（AI & STEM Education）に注力している。AISEは学校へ直接提供するAI・STEM教育プログラムで、ベトナム科学技術アカデミー（VAST）傘下の情報技術研究所（IoT）と共同開発し、ベトナム教育訓練省（MOET）のAI教育試行フレームワークに準拠している。
- Manabieはこれまでに、グロービス・キャピタル・パートナーズ（GCP）、千葉道場ファンド、ジェネシア・ベンチャーズを引受先とするシリーズAラウンドで約1,200万米ドルを調達。2025年4月には、日本政府系の産業革新投資機構（JIC）傘下のベンチャーキャピタルであるJIC Venture Growth Investments（日本）が主導するシリーズBラウンドで、2,300万米ドルを調達したと報じられた。
- 今後の事業展開：
2025～2027年：東南アジアにおけるAI Tutor（Google Gemini基盤）と、IoTと共同で構築するベトナムのAISEに注力し、日本ではB2B SaaS事業を拡大。
次段階：本プラットフォームをベトナム以外の東南アジア市場へ展開。
- Manabieは2019年、本間拓也氏によって設立された。同氏は、2015年にリクルートが約48億円（約3,900万米ドル）で買収した英国のエドテックスタートアップ「Quipper」の創業者である。

【こんな日本企業を探しています】

- 日本の学校・学習塾への導入パートナー
- AIプロダクトの共同開発・コンテンツのローカライズパートナー
- 戦略的投資家およびエドテック分野におけるその他の連携パートナー

同社との連携をご希望の方は、①貴社名、②想定されている連携内容を記載の上、下記までご連絡ください。

【連絡先】ジェトロ・ホーチミン事務所
E-mail: VHO-PRO@jetro.go.jp

JETRO 登壇企業紹介⑥【MindX】

(2024年11月27日時点)



Nguyen Thanh Tung氏 – Co- Founder & CEO (左)
Nguyen Thi Thu Ha氏 – Co-founder & COO (右)

企業・製品名	MindX	設立年	2015年
代表者	Nguyen Thanh Tung氏 (Mr.)	従業員数	700 – 800名
所在地	ハノイ	分野	EdTech
ウェブサイト	https://mindx.edu.vn/	資金調達	2019年:50万ドル/シード 2021年:270万ドル/シリーズA 2023年:1500万ドル/ シリーズB

- **事業概要、技術・製品・サービス概要:** MindXは、テクノロジーの普及、教育を行う非営利団体として設立。2017年から事業化、「リトル・シリコンバレー」事業を開始。現在では未就学児から職業訓練校、大学、社会人まであらゆる層をターゲットにテクノロジー教育スクールを展開。コーディングからロボット工学、デジタルアートやメディアまで多様なコースを提供し、明確な学習目標を設けることで、顧客満足度を大幅に向上させている。
 - **プリスクール:** 経営が安定し、収益性の高いプリスクールを吸収合併をととして事業拡大。4歳から学べるSTEMやロボット工学のプログラムを導入し、他のプレスクールとの差別化を図っている。
 - **K12(高校卒業まで):** 3つのコースに分かれており、各プログラム最長8年間:①プログラミング(Scratchから始め、アプリケーション開発、ウェブサイト開発、フルスタックウェブ/アプリ開発まで)、②デジタルアート&デザイン(グラフィックデザインからデジタルアニメーション、インタラクションデザインまで)、③ロボティクス(基礎からロボット用Pythonプログラミングまで)。
 - **職業訓練:** 成人向けの短期職の業訓練コース(2~8ヶ月)。プログラミングとノンプログラミングにおいて政府の認定を受けた実践的なプログラム導入。卒業後の就職率は96%。2025年以降は長期の職業訓練に移行する予定である。
 - 教育プログラム以外にも、以下サービスを提供:
 - **共同作業スペース:** テクノロジー企業、スタートアップ企業、中小企業向けに、ワークスペースを競合他社(シェアオフィス)と比べて競争力のある料金で提供している(部屋は平日の昼間はワークスペース、平日の夜と週末は授業で使用)。MindXのオフィス賃貸コスト全体の75~80%に相当する金額をレンタル料から得ているので、コストカットもできている。
 - **人材紹介サービス:** 卒業生の就職を支援。対象は、ベトナムやシンガポールをはじめとする海外のテクノロジー関連企業
- **収益源:** (1)受講料(全体の88%)、1人当たりの平均受講料は月額80ドル。(2)共同作業スペースのレンタル(11%)、料金は、広さに応じて1部屋あたり月額300~1,000ドル、(3)人材紹介サービス(1%)、紹介料は無料~給与の1~2カ月分
- **競合他社:** ベトナムには直接の競合はないと考えているが、強いと言えばベトナム地場企業ではTeksyがある(TeksyはK12のテクノロジー教育に重点を置いているが、MindXはプリスクールから大人までの教育を低料金で提供している)。他のアセアン地域含めるとインドネシアでは、Koding NextとHacktiv8(コーディングに注力)があるが、拠点数が少ない(MindX:48拠点、Teksy:22拠点、Koding Next:18拠点、Hacktiv8:4拠点)
- **売上、経営状況:** 2024年1月から10月までの売上高が約1,000万ドルとなり、前年比で38.7%増加した。EBITDAマージンは目標の68%に達し、2025年には黒字化見込み。収益は主に、アフタースクールプログラム(72%)、職業訓練校(23%)、幼稚園(5%)から得ており、48か所まで16,000人の学童と400人の幼稚園児にサービスを提供している。
- **現在抱えている課題やニーズ:** (1)特色ある優れた教育プログラムの開発、(2)事業拡大のため、専門知識と経験豊富な人材の育成、(3)業績向上、投資家の信頼獲得、持続的な成長
- **今後の事業計画:** 2030年までにテクノロジー教育において東南アジアのリーディングカンパニーを目指す。具体的には、(1)2030年までに、売上高1億800万ドル、利益率15%達成 (2)165拠点に拡大し、ティア1(ハノイ、ホーチミン)およびティア2(ハイフォン、ダナン、カンター)都市に重点的に展開。幼稚園、K12セグメントをターゲットとしたM&Aを実施する、(3)アフタースクールプログラム、職業訓練、幼稚園、K12のプログラムの多様化 (4)教育、ワークスペース、人材紹介を組み合わせた総合的なエコシステムの構築 (5)AIや機械学習、教育や業務改善へのテクノロジー活用などの新しいテクノロジーの研究を進める。
- **資金調達:** 2019年:ESP Capital&エンジェル投資家からシードラウンドで50万ドル、2021年:Wavemaker Partners、Thien Viet Securities Joint Stock Company (TVS)、Beacon FundからシリーズAラウンドで270万ドル、2023年:Kaizenvest、Aksorn、Mynavi Corporation、Wavemaker PartnersからシリーズBラウンドで1500万ドルを調達。
- **イノベーションに関する受賞歴:** Top 12 SK Startup Fellowship 2020
- **大学や研究機関、企業との連携実績:** 教育訓練省、ベトナムテレビ(VTV)、ハノイ青年連合、ホーチミン経済大学、USAIDや、日本を含むアジアの200以上のハイテク企業、さまざまなステークホルダーと協力関係にある。

【こんな日本企業を探しています】 業務提携/技術提携/資金調達

- ・ MindXの教育プログラムを共同開発し、潜在顧客へサービス導入するための日本企業との戦略的提携
- ・ MindXから優秀な人材を日本に派遣し、先進的なテクノロジー企業で研修と実習を行う(MindXは、派遣前の日本語研修を行う)
- ・ 高度な技術・専門知識を活用し、MindXが優れた製品を開発できるよう支援が可能な日本企業
- ・ 日本の大手企業や投資家から資金調達(強固な財務基盤を構築し、持続可能な発展を促進するため)

同社との連携をご希望の方は、①貴社名、②想定されている連携内容を記載の上、下記までご連絡ください。

【連絡先】ジェトロ・ハノイ事務所

E-mail: VHA-Innovation@jetro.go.jp

※本資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

※本資料の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。

Copyright (C) JETRO. All rights reserved. 禁無断転載